

富山市の財務書類
(平成30年度決算)

令和2年3月31日

富山市

富山市の財務書類（平成 30 年度決算）について

1. はじめに

本市では、平成 12 年度決算から平成 18 年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務書類を作成してきました。

しかし、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これを受け、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の 2 つのモデルが提示され、どちらかを選択して作成することが求められました。本市では、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成 19 年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務書類を「基準モデル」に従い作成してきました。

財務書類の作成方法については、複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成 27 年 1 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を各地方公共団体に要請しました。これを受け、本市でも平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしております。

【3つの財務書類】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの及び、当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(3) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準

公表した3表は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等ベース」と、一般会計等と地方公営事業会計をあわせた「全体ベース」、そして、これに本市が関係する公益法人等を加えた「連結ベース」の3種類を作成しています。

【連結ベース】

【全体ベース】

【一般会計等ベース】

一般会計	水道事業会計
公債管理特別会計	工業用水道事業会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共下水道事業会計
まちなか診療所事業特別会計	病院事業会計
牛岳温泉健康センター事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計
軌道整備事業特別会計	白樺ハイツ事業特別会計
賃貸住宅・店舗事業特別会計	牛岳温泉スキー場事業特別会計
	企業団地造成事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	駐車場事業特別会計
	競輪事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計

富山地区広域圏事務組合
 (株)富山市民プラザ
 (公財)富山市民文化事業団
 富山市土地開発公社
 (社福)富山市社会福祉協議会
 (社福)富山市社会福祉事業団
 (公社)富山市シルバー人材センター
 (公財)富山市生活環境サービス
 (一財)富山勤労総合福祉センター
 (公財)富山市勤労者福祉サービスセンター
 (一財)富山市ガラス工芸センター
 (一財)岩瀬カナル会館
 富山大手町コンベンション(株)
 (株)まちづくりとやま
 (公財)富山市ファミリーパーク公社
 (公財)富山市学校給食会
 (公財)富山市体育協会
 (一財)富山市大沢野健康文化推進財団
 (株)八尾サービス
 (一財)富山市婦中公園緑地管理公社
 (株)ほそいり
 大山観光開発(株)
 富山ライトレール(株)

作成基準日…平成31年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したのものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類の各表について

(1) 平成30年度貸借対照表（バランスシート）

(ア) 趣旨

これまでの会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

このため、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	557,806	933,014	950,567	1. 固定負債	230,631	505,245	507,565
(1) 有形固定資産	532,196	895,100	914,670	(1) 地方債等	210,180	368,003	368,950
①事業用資産	297,886	318,846	337,995	(2) 長期未払金	0	0	0
②インフラ資産	229,276	546,851	546,851	(3) 退職手当引当金	19,002	22,643	23,944
③物品	5,034	29,403	29,824	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	216	6,720	6,769	(5) その他	1,449	114,599	114,671
(3) 投資その他の資産	25,394	31,194	29,128	2. 流動負債	28,133	46,808	55,962
2. 流動資産	13,090	31,049	42,244	(1) 1年以内償還予定 地方債等	25,961	40,164	47,700
(1) 現金預金	3,849	13,644	17,822	(2) 未払金	53	3,508	4,672
(2) 未収金	993	5,038	5,561	(3) 未払費用	0	372	437
(3) 短期貸付金	0	0	0	(4) 前受金	0	0	111
(4) 基金	8,272	11,967	12,009	(5) 前受収益	0	0	17
(5) 棚卸資産	0	90	6,527	(6) 賞与等引当金	1,488	2,047	2,150
(6) その他	0	349	365	(7) 預り金	206	246	380
(7) 徴収不能引当金	▲ 24	▲ 39	▲ 40	(8) その他	425	471	495
				負債合計	258,764	552,053	563,527
				純資産の部			
				純資産合計	312,132	412,010	429,284
資産合計	570,896	964,063	992,811	負債・純資産合計	570,896	964,063	992,811

(イ) バランスシートからわかること

[総額]		[市民1人あたり]	
(単位：億円)		(単位：万円)	
【資産】 9,641 (9,928)	【負債】 5,521 (5,635)	【資産】 232 (239)	【負債】 133 (135)
	【純資産】 4,120 (4,293)		【純資産】 99 (103)

(上段：全体、下段のカッコ内：連結)

※平成31年3月31日現在の本市の人口 415,904人

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、一般会計等で5,709億円、全体で9,641億円、連結で9,928億円となっており、市民1人あたりそれぞれ、137万円、232万円、239万円となっています。

全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,979億円、全体で3,188億円、連結で3,380億円です。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,293億円、全体、連結ともに5,469億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる固定負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する地方債等の流動負債に区分されます。

本市の負債は、一般会計等で2,588億円、全体で5,521億円、連結で5,635億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、45.3%、57.3%、56.8%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、62万円、133万円、135万円となっています。

また、負債総額のうち、地方債残高（固定負債の地方債等＋流動負債の1年以内償還予定地方債等）は一般会計等で2,361億円、全体で4,082億円ですが、このうち交付税で措置される額がそれぞれ、1,377億円、2,023億円であることから、実質的な地方債残高はそれぞれ、984億円、2,059億円となっています。

③ 純資産について (①－②)

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、一般会計等で3,121億円、全体で4,120億円、連結で4,293億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、75万円、99万円、103万円となっています。

(ウ) 経年比較

① 資産

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	5,709億円	5,914億円	205億円減
全体	9,641億円	9,860億円	219億円減
連結	9,928億円	1兆175億円	247億円減

一般会計等では、一般会計の減価償却等が進んだことや建設仮勘定の修正（▲205億円）、全体では、公共下水道事業の減価償却等が進んだこと（▲14億円）、連結では、富山地区広域圏事務組合で減価償却等が進んだこと（▲28億円）などにより、一般会計等で205億円、全体で219億円、連結で247億円の減となっています。

※建設仮勘定の修正

過年度の建設仮勘定の計上誤りが調査判明したため、本年度において修正しております。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産の建設仮勘定が148億円減少しております。

② 負債

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	2,588億円	2,618億円	30億円減
全体	5,521億円	5,622億円	101億円減
連結	5,635億円	5,745億円	110億円減

一般会計等では、地方債償還による地方債残高の減少や退職手当引当金の減少（▲25億円）、全体では、公共下水道事業における企業債の償還による企業債残高の減少（▲65億円）、連結においても、富山地区広域圏事務組合における起債の償還による起債残高の減少（▲3億円）などにより、一般会計等で30億円、全体で101億円、連結で110億円の減となっています。

(2) 平成30年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書といえることができます。

また、純資産変動計算書は、純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

平成28年度決算からは、この2表を統合した、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を作成しています。

経常費用（行政コスト）の区分

(1) 業務費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
②物件費等	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など。
(2) 移転費用	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など。

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

臨時損失

災害復旧事業費や資産の除売却損など臨時的に発生するもの。

臨時利益

資産の売却益など臨時的に発生するもの。

財源

市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料収入、国や都道府県からの補助金収入など。

資産評価差額

有価証券等の評価差額など。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用（行政コスト総額）…A	144,197	249,089	260,797
	（1）業務費用	71,751	119,215	133,146
	①人件費	23,376	31,692	35,718
	職員給与費	20,239	27,015	29,590
	賞与等引当金繰入額	1,488	2,047	2,150
	退職手当引当金繰入額	1,087	1,320	1,444
	その他	562	1,310	2,534
	②物件費等	45,686	79,465	89,295
	物件費	25,264	36,912	41,562
	維持補修費	4,263	4,994	5,398
	減価償却費	16,159	30,304	32,856
	その他	0	7,255	9,479
	③その他の業務費用	2,689	8,057	8,134
	支払利息	1,815	5,166	5,180
	徴収不能引当金繰入額	166	447	447
	その他	708	2,444	2,507
	（2）移転費用	72,446	129,874	127,651
	①補助金等	22,044	17,062	14,608
	②社会保障給付	30,737	112,587	112,587
	③他会計への繰出金	19,563	0	0
	④その他	102	225	456
	2. 経常収益…B	5,759	42,949	51,710
	（1）使用料及び手数料	3,474	28,674	29,342
	（2）その他	2,285	14,275	22,368
	純経常行政コスト…A-B=C	138,438	206,140	209,087
	1. 臨時損失…D	1,720	2,213	2,406
2. 臨時利益…E	0	153	169	
純行政コスト…C+D-E=F	140,158	208,200	211,324	
純資産変動計算書	1. 財源…G	136,930	209,932	211,058
	（1）税収等	104,298	134,415	134,779
	（2）国県等補助金	32,632	75,517	76,279
	本年度差額…G-F=H	▲ 3,228	1,732	▲ 266
	1. 資産評価差額…I	0	0	0
	2. 無償所管換等…J	▲ 14,291	▲ 13,510	▲ 13,087
	3. 比例連結割合変更に伴う差額…K	0	0	▲ 366
	4. その他…L	31	27	12
	本年度純資産変動額…H+I+J+K+L=M	▲ 17,488	▲ 11,751	▲ 13,707
	前年度末純資産残高…N	329,620	423,761	442,991
	本年度末純資産残高…M+N=O	312,132	412,010	429,284

(イ) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

	総額（単位：億円）			市民1人あたり（単位：万円）		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	1,402	2,082	2,113	34	50	51
財源	1,369	2,099	2,111	33	50	51

経常費用（行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,402億円、全体が2,082億円、連結が2,113億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、34万円、50万円、51万円となっています。

また、市民が負担した市税等の財源は、一般会計等で1,369億円、全体で2,099億円、連結で2,111億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、33万円、50万円、51万円となっています。

純行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△175億円、全体ベースで△118億円、連結ベースで△137億円であり、将来返済しなくてもよい財産が一般会計等、全体、連結で減少したことになります。

(ウ) 経年比較

① 経常費用（行政コスト総額）

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	1,442億円	1,474億円	32億円減
全体	2,491億円	2,589億円	98億円減
連結	2,608億円	2,713億円	105億円減

一般会計等では、減価償却費の減（▲42億円）があるものの、扶助費などの社会保障給付の増（18億円）などにより、一般会計等で32億円の減、全体では、国保事業の県単位化による社会保障給付の減（▲61億円）などにより、98億円の減、連結では、富山広域圏事務組合の物件費の減（▲3億円）などにより、105億円の減となっています。

② 経常収益

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	58億円	56億円	2億円増
全体	429億円	428億円	1億円増
連結	517億円	521億円	4億円減

一般会計等・全体では、財産収入等の増（2億円）、連結では、などにより、一般会計等で2億円、全体で1億円の増、連結で4億円の減となっています。

③ 純行政コスト

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	1,402億円	1,420億円	18億円減
全体	2,082億円	2,167億円	85億円減
連結	2,113億円	2,199億円	86億円減

上記①、②の要因に加え、一般会計等では、資産除売却損による減（▲15億円）などにより、一般会計等で18億円の減、全体で85億円の減、連結で86億円の減となっています。

④ 本年度差額

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	▲32億円	▲66億円	34億円増
全体	17億円	1億円	16億円増
連結	▲1億円	▲17億円	16億円増

上記①から③の要因に加え、一般会計等では、税収の増（17億円）、全体では、国保事業の県単位化による収入の減（▲66億）などにより、一般会計等で34億円、全体・連結で16億円の増となっています。

(3) 平成30年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

(ア) 趣旨

資金の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

(単位：百万円)

前年度末資金残高	一般会計等	全体	連結
	3,229	13,663	18,034
1. 業務活動収支	12,380	28,996	29,924
(1) 業務支出	148,867	217,751	226,757
①業務費用支出（人件費、物件費、支払利息等）	55,972	87,876	99,106
②移転費用支出（補助金、社会保障給付、他会計への繰出等）	92,895	129,875	127,651
(2) 業務収入	161,517	247,063	257,044
①税収等収入	124,911	133,433	133,798
②国県等補助金収入	30,882	70,949	71,988
③使用料及び手数料収入	3,476	28,635	29,304
④その他の収入	2,248	14,046	21,954
(3) 臨時支出	270	316	379
①災害復旧事業費支出	270	270	270
②その他の支出	0	46	109
(4) 臨時収入	0	0	16
2. 投資活動収支	▲ 9,588	▲ 20,724	▲ 21,423
(1) 投資活動支出	12,954	26,576	27,962
①公共施設等整備費支出	8,668	20,376	21,250
②基金積立金支出	3,312	5,225	5,696
③投資及び出資金支出	0	0	41
④貸付金支出	974	975	975
⑤その他の支出	0	0	0
(2) 投資活動収入	3,366	5,852	6,539
①国県等補助金収入	1,749	4,006	4,006
②基金取崩収入	136	136	812
③貸付金元金回収収入	1,116	1,116	1,116
④資産売却収入	350	579	580
⑤その他の収入	15	15	25
<i>基礎的財政収支</i>	<i>4,608</i>	<i>13,491</i>	<i>13,733</i>
3. 財務活動収支	▲ 2,379	▲ 8,498	▲ 8,918
(1) 財務活動支出	29,455	43,237	50,268
①地方債等償還支出	29,030	42,812	49,801
②その他の支出	425	425	467
(2) 財務活動収入	27,076	34,739	41,350
①地方債等発行収入	27,076	34,739	41,350
②その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	413	▲ 226	▲ 417
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 12
本年度末資金残高	3,642	13,437	17,605
前年度末歳計外現金残高	339	339	339
本年度歳計外現金増減額	▲ 133	▲ 133	▲ 124
本年度末歳計外現金残高	206	206	215
本年度末現金預金残高	3,848	13,643	17,820

(イ) 資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この業務活動収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられます。

業務収入は、税金や地方交付税、国・県支出金などですが、一方で、業務支出は、人件費や物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出などであり、投資活動支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務活動支出である公債費などは含まれていません。このため、業務活動収入が業務活動支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の平成30年度の業務活動収支は、一般会計等で124億円、全体で290億円、連結で299億円のそれぞれ黒字となっています。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などですが、投資活動支出の財源は、その多くが税収入などの業務活動収入や公債の発行などの財務活動収入で賄われています。このため、投資活動支出が投資活動収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の平成30年度の投資活動収支は、一般会計等で96億円、全体で207億円、連結で214億円のそれぞれ赤字となっています。

③ 基礎的財政収支について

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

プライマリーバランスともいわれる、借入やその償還を除いた資金の収支で、行政サービスに必要な資金を借金以外でどれだけ賄えているかを示す指標になります。

本市の平成30年度の基礎的財政収支は、一般会計等で46億円、全体で135億円、連結で137億円のそれぞれ黒字となっています。

④ 財務活動収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務活動収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、一般会計等で24億円、全体で85億円、連結で89億円のそれぞれ赤字となっています。

(ウ) 経年比較

① 業務活動収支について

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	124億円	113億円	11億円増
全体	290億円	281億円	9億円増
連結	299億円	296億円	3億円増

一般会計等では、社会保障関係の費用等の支出が増加（18億円）したものの、税収及び国・県等補助金等の収入も増加（23億円）したこと、連結では、富山地区広域圏事務組合の事業用支出が減少（▲3億円）したものの、収入においても富山地区広域圏事務組合の業務収入等の減少（▲6億円）などにより、一般会計等で11億円の増、全体で9億円の増、連結で3億円の増となりました。

② 投資活動収支について

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	▲96億円	▲67億円	29億円減
全体	▲207億円	▲173億円	34億円減
連結	▲214億円	▲175億円	39億円減

一般会計等では、基金積立金支出の増加（14億円）や基金取崩収入の減少（▲16億円）などにより29億円の減、全体では、病院事業などで公共施設等整備支出の増加（7億円）などにより34億円の減、連結では、富山地区広域圏事務組合の基金取崩収入の減少（▲2億円）などにより、39億円の減となりました。

③ 基礎的財政収支について

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	46億円	67億円	21億円減
全体	135億円	166億円	31億円減
連結	137億円	179億円	42億円減

上記①、②の要因に加え、支払利息が一般会計等（▲3億円）、全体（▲6億円）、連結（▲6億円）でそれぞれ減少していることなどから、一般会計等で21億円、全体で31億円、連結で42億円の減となりました。

④ 財務活動収支について

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	▲24億円	▲46億円	22億円増
全体	▲85億円	▲121億円	36億円増
連結	▲89億円	▲131億円	42億円増

一般会計等では、地方債の償還が増加（9億円）したものの、地方債の発行により収入が増加（21億円）したことなどにより22億円の増、全体では、病院事業の地方債の発行により収入が増加（11億円）したことなどにより36億円の増、連結では、支出で富山地区広域圏事務組合の償還が減少（▲4億円）したことなどにより42億円の増となりました。

4. 財務書類からわかる主な指標

(ア) 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	54.7%	55.7%	1.0%減
全体	42.7%	43.0%	0.3%減
連結	43.2%	43.5%	0.3%減

(イ) 社会資本形成の世代間比率 [地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、地方債による整備の割合を示すもので、この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いと言えます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債等※}}{\text{事業用資産＋インフラ資産＋物品}}$$

※地方特例債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	28.3%	27.6%	0.7%増
全体	35.1%	35.2%	0.1%増
連結	35.3%	35.3%	0

(ウ) 有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

有形固定資産のうち、償却対象の資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この指標が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}}$$

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	63.3%	64.0%	0.7%減
全体	55.4%	55.4%	0
連結	56.0%	56.0%	0